

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	在宅高齢者福祉関連事務事業			420237	担当課	高齢者福祉課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	128	頁		
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	第7次高齢者保健福祉計画			
	施策名	高齢者の生きがいを創出する			根拠法令等	介護保険法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	円滑な事務の推進を図る。(各事業実施のための一般事務費)							
	対象者	全高齢者	対象者数	23,090	一人当たりコスト	0.17			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	在宅福祉関連の旅費・消耗品・郵送料等の一般事務費							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		賃金		臨時職員賃金			1,280		
消耗品		事務用品等			715				
役務費		郵送料及び電話代			213				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		3,006	3,278	3,408			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		3,006	3,278	3,408			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.11/0	0.08/0	0./0	/		
概算人件費・・・④		880	640	0					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,886	3,918	3,408				
執行状況	執行額・・・⑥		1,963	2,208					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		65.3%	67.4%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		臨時職員配置数	人	1/1	1/1	/1	1		
		単位あたりコスト		1,963.0	2,208.0				
単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	円滑な事務の推進のため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事務用品費、電話料等の必要経費であり、コスト縮減は難しい。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	円滑な事務の推進のため必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業については、高齢者福祉課における一般管理事業であるため、各種事務事業の円滑な推進及び事業実施のため引き続き必要である。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	円滑な事務の推進及び事業実施のため引き続き必要な事業である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・事務に関わるだけなら事業名の変更を(このままでは紛らわしい)		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福祉避難所運営事業			420289	担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり		
	歳出費目	款) 民生費	項) 災害救助費	目) 災害救助費	決算附属資料	144	頁	
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-		
	施策名	高齢者の生きがいを創出する			根拠法令等	災害対策基本法及び福祉避難所の確保・運営ガイドライン(内閣府)		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害発生時に身体、知的、精神に障害のある人や重度の障害がある人など災害時要配慮者を受け入れてできる環境を整備し、要配慮者の安心安全を確保する。						
	対象者	災害時要配慮者	対象者数	3,800	一人当たりコスト	0.49		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 福知山市民間社会福祉施設連絡協議会加入施設						
	事業概要	・平成30年度より、中央(ハピネスふくちやま)・3町各保健福祉センターの4箇所にて公設福祉避難所を整備し、福祉の対応が行えるよう資材・物品を配備し、要援護者の受け入れ環境を整える。 ・災害時には受入施設の福祉避難所運営を福知山民間社会福祉施設連絡協議会加入施設へ委託するため、人件費相当を計上する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
	負担金補助及び交付金	福祉避難所運営負担金			2			
関連事業								
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30要求	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	750	750	1,030			
		補正予算等・・・②	0	0	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	750	750	1,030			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.03/0	0.14/0	0.14/0	/			
	概算人件費・・・④	240	1,120	1,120				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		990	1,870	2,150				
執行状況	執行額・・・⑥		0	2				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	0.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		公設福祉避難所指定数	箇所	-	-	/4	4	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		要配慮者用資機材整備箇所数	箇所	-	-	/4	4	
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
		単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	東日本大震災や熊本地震から明らかになった要配慮者の避難という課題解決のために必要性が高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	避難者対応にかかる費用のため、コスト削減の余地がない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	今後、市の総合防災訓練及び他市防災訓練と連携・協力し、福祉避難所の開設・運営・設置訓練を行っていく。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年に福知山民間福祉施設連絡協議会と「福祉避難所(二次避難所)開設・運営ガイドライン」に基づき覚書を締結した。本覚書及び一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会と福知山市で平成18年に締結した「災害時に要配慮者の避難施設として民間社会福祉施設等を使用することに関する協定」に基づき、平成29年の大雨災害時に要配慮者の避難所として開設を行った。今後は多くの避難者への対応や要配慮者の身体状況に対応するため、資機材整備等を行っていく。	
	今後の課題及び方向性	今後は介護事業所等と個別に災害対応につき聞き取り等を行うほか、資機材の整備、防災訓練等を実施し、要配慮者が良好な避難生活を提供できるよう推進していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		